



自然災害時 「在宅避難」を原則に備える マンション防災の取組み

東京都昭島市つつじが丘北防災協議会
会長 寺井 大策



昭島市は、国立昭和記念公園の西側に位置し、私たちの北住宅は入居から43年が経過した、14棟11階建て1397世帯の団地型分譲マンションです。ピーク時は4,626人、現在は2,856人となり、高齢者が57%の超高齢化地域です。

29年前まで管理組合が地域行事を運営していましたが、自然災害の対応など、行政との日常的な連携が一段と必要になってきたため、阪神・淡路大震災の翌1996年に自治会を立ち上げました。

組合の役員が単年度で交代する中、東日本大震災の知見を活かし、防災訓練をはじめ防災の備え等を継続して取り組むために、2012年12月に管理組合と自治会で「つつじが丘北防災協議会」を設置しました。以来、地域防災力の向上を目指して毎月開催してきた集いは116回を数えています。

そして、お隣り同士で平時は見守り、災害時は安否確認をする「防災隣組」を号棟ごとに結成し11年目となります。「災害時死者ゼロ」を目指して、互近助（お互い近くで助け合う）の心をさらに普及する活動です。

さらに、阪神・淡路大震災後、各住戸に「大丈夫」「救助求む」のはがき大の「安否確認シート」（マグネット式）セットを配付しました。防災訓練時の安否確認の際、在宅家族が大丈夫な場合に、シートを玄関ドア表に貼り出す取り組みです。前回の訓練では86%の住戸で実施できました。

また、入居者全員に首下げの「ネームプレート」をお届けして、訓練を含む地域活動等の際には着用をお願いしています。これによって皆が名前を呼び合うことが出来、あいさつ運動が進みました。

以前の防災訓練は各号棟単位に避難所に指定された近隣の小学校へ「逃げる訓練」でしたが、今は「命を守る訓練」に切換えています。毎回の訓練の冒頭に、号棟ごとに防災隣組役員と健全な避難者で全住戸の安否確認を実施しています。

このほか、2015年に各号棟の1階に「防災倉庫」を設置しました。自然災害時に必要な備品は全て倉庫内に常設し、災害時在宅の皆様で使えるようにするための工夫をしています。

ひとたび災害が発災すれば、行政や周辺地域との連携も必要になります。2011年の訓練の際、近隣の中学校校庭で周辺自治会の皆様との合同防災訓練全体会を実施しました。終了後には中学校長から中学生も参加依頼があり、2013年度から毎年、「防災の担い手」である中学生と周辺自治会とも一緒に同日開催しています。

2019年にオリジナルの携帯用「防災カード」を作成し、2枚ずつ入居者全員にお届けしました。

市から「避難行動要支援者」名簿を入手し、訓練前に「災害時“声掛け”希望者」の把握を実施して、いざの時、の対象者を最新版にすることも例年行っています。



安否確認を中学生と実施後、住戸別に報告



毎年の防災訓練は、棟別に実施



棟別に「互近助ポスト」「防災倉庫」を設置



在宅避難カードや防災マニュアル他

地域防災で最も大切なことは、地域住民一人一人が自助の取組みをしていただく啓発活動の継続です。そのために「防災マニュアル」をここ12年で3度更新しています。

また訓練前には、書面等で訓練への必要性や訓練の内容を各戸配付するなど、広報活動に力を入れています。その内容は、兵庫、福島、宮城、岩手等の被災地を訪問し現地から学んだ多くの知見や、防災講演会での情報発信です。

コロナ禍を経験して、災害時の「避難所避難」の方針を原則「在宅避難」に切換え、2020年9月に「在宅避難カード」3枚セットを各戸配付し、カード回収用の「互近助ポスト」を各棟に設置しました。その後、3度訓練を行い、2024年9月には、「カードに記載された在宅避難数の掌握→

行政へ報告→市から救援物資が搬入→各号棟経由で住民のもとに届く」という一連の流れができ、参加者は過去最大の944人になりました。

「汚水管確認調査方法」の訓練も各号棟別に実施しました。正常時は最上階から約30秒で流れてきます。この調査方法は神戸の方からお聞きしました。

2022年には、住民/互近助（防災隣組・号棟会）/防災協議会/自治会/管理組合の、平時から発災後の担当と対応をまとめた「防災チェックシート」を作成して機会あるごとに徹底しています。

今後は、これまでの取組みを検証しながら、更なる住民の防災意識の向上と住まいと暮らしの「事前復興」に取り組みたいと思います。